

地方創生2.0と産地スクールの役割

山 本 篤 民
 (日本大学商学部)
 教 授



東京一極集中の是正や人口減少に歯止めをかけることなどを目的に掲げた「地方創生」は、2014年に安倍内閣のもとで開始された。それから10年が経過したが、東京一極集中や人口減少の流れを変えることができずに現在にいたっている。安倍内閣のもとで初代の地方創生大臣を務めた石破茂氏は、2024年に自らが総理大臣に就任すると「地方創生2.0」を再起動させることを宣言した。

この間の「地方創生」の取り組みとしては、地方への新しい人の流れをつくることや地方に仕事をつくり、安心して働ける仕組みづくりなどが進められてきた。東京圏からのUターンやIターンといった地方移住の支援をはじめ、地方移住者への起業や就職の支援なども行われてきた。また、各地でテレワークの環境整備なども進められてきた。その結果、移住者を増やすことに成功した自治体もあらわれている。しかし、東京圏から人を引き寄せているのではなく地方同士で人の奪い合いになっていることや移住者が安定した職に就くことができないために定着できないといった課題なども指摘されている。このような課題も踏まえて、地方創生2.0が再起動されることになった。

地方創生2.0の基本構想では5つの柱があげられているが、その第1の柱は「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」となっている。注目したいのは、この内容として、「楽しく働き、楽しく暮らせる場所として『若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)』をつくる」ことが謳われていることである。地方から東京圏への人口流出の中心となっているのは、若者と女性であることから、そこに焦点をあてたものと考えられる。

さて、筆者が主に研究対象としている地場産業の分野では、近年、若者や女性に関する興味深い動きが起こっている。各地の地場産業のなかには、当該産業の人材育成や技術・技能の研修を目的とした産地スクール(1年程度以上の研修期間を設定しているものと定義した)が設置されている。産地スクールは、公共職業能力開発施設として設置されたものや公設試験研究機関として設置されたもの、それ以外にも民間企業やNPO、産地組合などが設立したものもみられる。具体的には、北海道立旭川高等技術専門学院(家具・木工)や岐阜県立木工芸術スクール(家具・木工)、茨城県立笠間陶芸大学校(陶芸)、多治見市陶磁器意匠研究所(陶芸)、トヨオカカバンアルチザンスクール(製鞆)などがあげられる。こうした産地スクールは、全国

に20数校設置されている。

これらの産地スクールの多くは、従来、地元の産地企業の後継者や従業員が技術・技能を身に付けるために入校していた。しかし、近年、産地外の若者や女性の入校者が増加している。入校者のなかには、美術系の大学や短期大学を卒業した人たちも散見される。高等学校を卒業した直後に入校する人は少ないが、数年間、会社勤めなどをした後に、ものづくりをしたいといった希望を抱いて入校する若者や女性が多くみられるようになっている。さらに、外国人の受け入れ可能な産地スクールでは、外国人の入校者もめずらしいことではなくなっている。産地スクールの修了後は、当該産地の産地企業に職人として就職するケースが多く、なかには数年後に独立開業する者もみられる。

産地スクールは、産地外からの人材流入の窓口となっており、1～2年ほどの技術・技能研修の後に産地企業に人材を供給する役割を果たしている。特に地場産業は、人手不足・後継者難が深刻なだけに、産地スクールの役割は一段と重要になっている。また、当該地域の自治体の視点でみるならば、毎年、20名から30名ほどの入校者が地域にやってくることになる。しかも、産地スクールの修了生のうち、少なくない人たちが職に就いたり、起業をしたりして当該地域に残ることになる。わずかではあるが、着実に人口増加をもたらしているといえよう。

産地スクールの設置されている地域は、まさに、「若者・女性にも選ばれる地方」になっている。ただし、上述のように産地スクールは全国に20数校しかないので、地方創生2.0の取り組みとして全国各地で展開できるものではない。あくまでも産地スクールが設置されている地域でのやり方ではあるが、産地スクールが地方創生2.0に寄与している点は注目すべきところである。産地スクールが設置されている自治体は、このような役割も評価したうえで、産地スクールの維持・存続に力を入れていく必要があるといえよう。

なお、産地スクールに関する記述内容は、筆者が2024年度に公益社団法人中小企業研究センターと一般社団法人中小企業産学官連携センターによる共同の調査研究事業（「エフェクチュエーション・アプローチによる地場産業の新たな担い手創造に関する調査研究～若者・女性・外国人の地場産業への参入・起業の可能性」）に参画したことを通して得たものである。ただし、本巻頭言における記述内容に関する責任は筆者にある。